

- いかつちょう
- 愛媛県は、伊方町のほか、PAZ内の住民搬送を担うバス会社の運転手、医療機関・社会福祉施設・教育機関の施設管理者等向けの個人線量計等の放射線防護資機材の備蓄を実施中。
 - 緊急時には、放射線防護資機材を運転手、避難誘導者に配布し、万一に備え避難搬送時に携帯。
 - 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的に実施。

バス会社
運転手向けに備蓄を実施中

医療機関・社会福祉施設
施設管理者、避難誘導者向けに備蓄を実施中

小中高等学校・保育所
施設管理者、避難誘導者向けに備蓄を実施中

放射線防護施設
施設管理者、避難誘導者向けに備蓄を実施中

よほこり
与移地区放射線防護施設
【整備中】

さだみさき
旧佐田岬小学校

くじ
串診療所

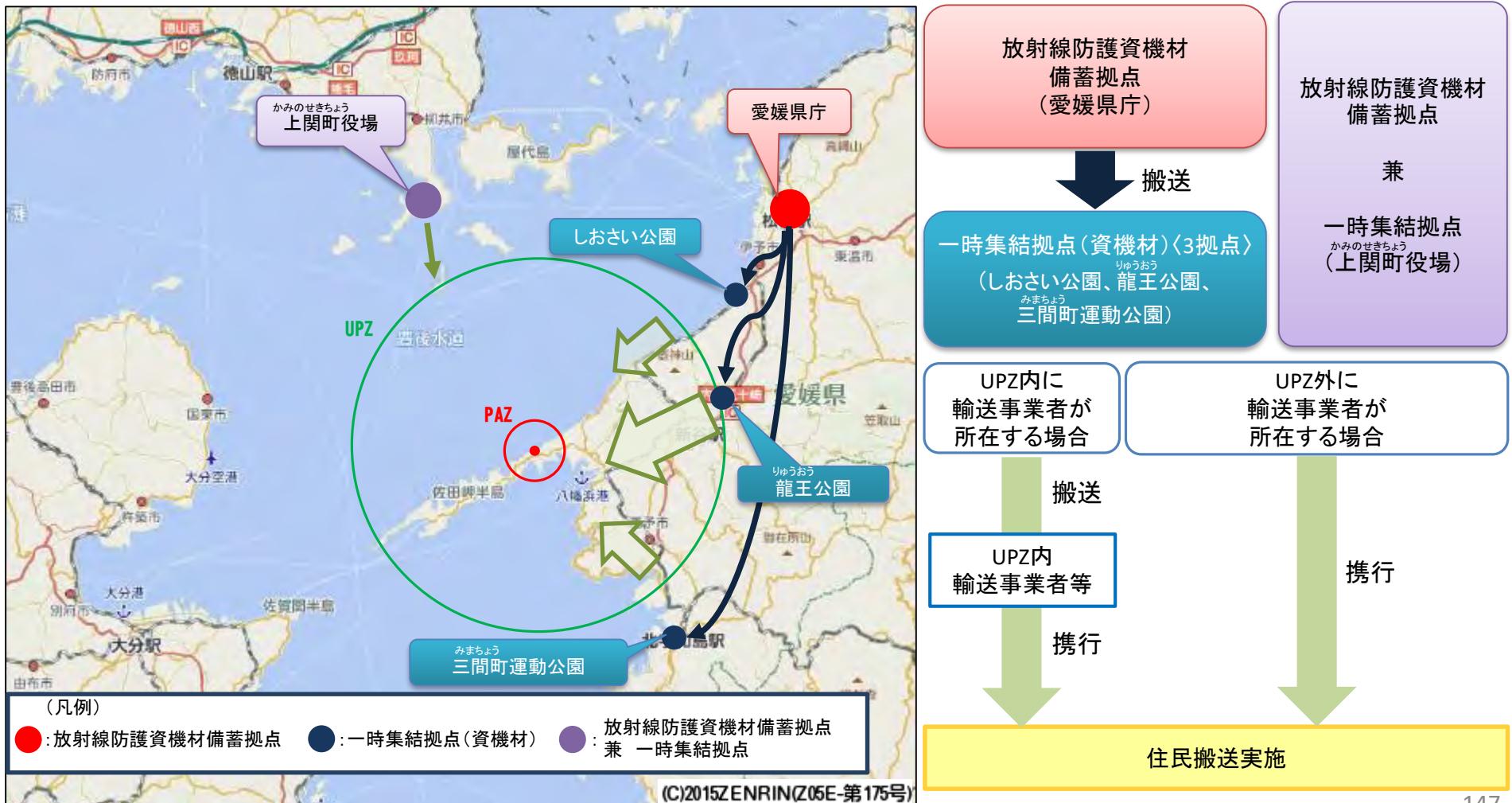
みさき
三崎支所



備蓄拠点	対象施設数
いかつちょう 伊方町役場	3
医療機関・社会福祉施設	7
小中高等学校・保育所	16
放射線防護施設(※)	3
合計	29

UPZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- 愛媛県では、UPZ内一時移転等において住民搬送を担う輸送事業者等には、緊急時に設置する一時集結拠点で原則放射線防護資機材を配布(UPZ内の輸送事業者等には個別に配布)。
- 山口県では、放射線防護資機材備蓄拠点である上関町役場において配布を実施。
- 一時集結拠点では、放射線防護資機材の使用方法や、それまでのモニタリング結果等により、避難搬送による被ばく線量が積算1mSvを十分に下回ることをあらかじめ確認。



- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害発生における事業者間協力協定」を締結。
- 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事業者は、保有する資源(要員・資機材等)を最大限供給し支援する。

原子力災害発生における事業者間協力協定（平成26年10月10日）

【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

【目的】

原子力災害における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止および早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリングおよび周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置 等

主な備蓄資機材

資機材	数量
サーベイメータ(GM管)	360台
個人線量計	1,000個
全面マスク	1,000個
タイベックスーツ	30,000着



サーベイメータ(GM管)

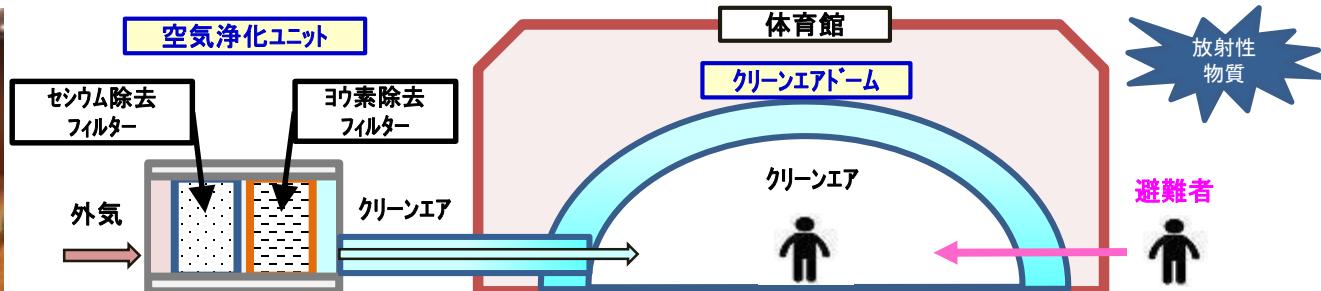


全面マスク



タイベックスーツ

- 四国電力では、原子力災害時における避難計画の実効性をより一層高めるために、予防避難エリアの一時集結所(3箇所)に、放射性物質防護機能を備えたクリーンエアドームを配備。
- 原子力災害時の設営・運用、定期的な保守管理や設営訓練等は、四国電力(グループ会社を含む)が実施。



配備個所	基数	収容人数
瀬戸総合体育館	3基	約250人
三崎総合体育館	3基	約250人
三崎小中学校体育館	2基	約100人
合 計	8基	約600人



- 緊急時に備え、県及び関係市町では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、県が調整を行い、それぞれの県内の全市町村より備蓄した食料及び生活物資等を融通する体制を整備。

避難元市町の生活物資の備蓄状況

備蓄物資種類	愛媛県関係市町								山口県関係市町	
	愛媛県	い かたちょう 伊方町	や わた はまし 八幡浜市	おお ずし 大洲市	せい よし 西予市	うわ じま し 宇和島市	い ょ し 伊予市	うち こ ちよう 内子町	山口県	かみのせきちょう 上関町
乾パン (缶)	—	10,800	2,232	3,000	—	1,632	1,584	220	—	—
アルファ米等 (食)	8,000	21,000	17,096	9,000	7,050	29,652	30,980	2,100	—	300
飲料水 (リットル)	—	21,250	9,198	12,000	13,308	123,463	46,716	3,100	—	300
毛布 (枚)	5,330	2,000	1,000	1,198	13,278	9,278	600	600	4,691	40
簡易トイレ (セット)	50	50	130	480	362	436	42	12	—	600※3

※1 上記物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。

※2 上記の数量は、現段階で地方公共団体が把握している暫定値。

※3 上関町が備蓄する簡易トイレは、使い捨てタイプ。

- 関係市町及び避難先市町から物資支援の要請があった場合や要請を待つとまがないと認められる状況になった場合に備え、愛媛県及び山口県は、「災害時における応急生活物資等の協力に関する協定」等を民間企業等と締結。

災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

愛媛県

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時における応急生活物資の供給に関する協定等	災害発生時における応急生活物資の供給等	(株)ひめライス、(株)あいしょく、(株)四国シキシマパン、四国コカ・コーラボーリング(株)、大塚食品(株)、(株)光藤、(一社)愛媛県生活衛生同業組合連合会、愛媛県パン協同組合、全日本パン協同組合連合会中四国ブロック、四国乳業(株)、(株)伊予鉄高島屋、(株)三越松山店、(株)フジ、ダイキ(株)、NPO法人コメリ災害対策センター、愛媛県生活協同組合連合会、(株)ローソン、(株)ファミリマート、イオンリテール(株)、(株)セブンイレブン・ジャパン、西日本段ボール工業組合、(公社)愛媛県紙パルプ工業会、(株)マルヨシセンター、(一社)愛媛県ガスLP協会
災害時等における自動車等の燃料の調達に関する協定	公用車等災害対策に必要な自動車等の燃料の優先的な供給	愛媛県石油商業組合
災害時の物資等の輸送に関する協定	災害救助に必要な生活必需品等の輸送	(一社)愛媛県トラック協会、赤帽愛媛県軽自動車運送協同組合、愛媛内航海運組合連合会

山口県

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害救助に必要な物資の調達に関する協定書等	災害時における応急対策物資供給等	山口農協直販(株)、山口県パン工業協同組合、山口県乳業協同組合、生活協同組合コープやまぐち、(株)下関大丸、マックスバリュ西日本(株)、(株)丸久、(公財)山口県学校給食会、(株)セブンイレブンジャパン、(株)ローソン、(株)イズミ、(株)ナフコ、(株)ジュンテンドー、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)ファミリマート、(株)フジ、(株)伊藤園、日本果実工業(株)、(一社)山口県LPガス協会、大塚製薬(株)、イオンリテール(株)中四国カンパニー
災害時における石油類燃料の確保及び徒步帰宅者等支援に関する協定	災害時における石油類燃料の確保及び徒步帰宅者等への支援	山口県石油商業組合
災害発生時等の物資等の緊急・救援輸送に関する協定書	物資等の緊急・救援輸送	(一社)山口県トラック協会

- PAZ内及び予防避難エリアからの避難住民約9,500人の受入れ時には、愛媛県と災害時協定を締結している指定業者等からの流通備蓄と受入先自治体による備蓄のほか、日本赤十字社愛媛県支部に備蓄された物資(生活用品等)を、愛媛県トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 愛媛県及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、愛媛県から、原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。

日本赤十字社愛媛県支部備蓄

- 毛布: 4,000枚
- 緊急セット(携帯ラジオ、懐中電灯等): 2,200個
- 安眠セット(マット・枕等): 800個 等

松前町備蓄

- 食料: 4,700食
- 飲料水: 3,100リットル
- 毛布: 5,000枚
- マンホールトイレ: 20基 等

愛媛県総合運動公園備蓄 等

- 毛布: 5,300枚
- 日用品セット: 1,000セット
- ホータブルトイレ: 50個 等

PAZ

UPZ

大洲市

※物資備蓄数は概数

PAZ・予防避難エリア住民避難先

種類	施設名	避難受入人数
広域避難所	まさき 松前公園体育館	997人
	まさき 松前小学校	1,469人
	まさき 松前中学校	1,422人
	きたいよ 北伊予小学校	948人
	きたいよ 北伊予中学校	826人
	おかだ 岡田小学校	1,073人
	おかだ 岡田中学校	1,073人
	いよ 県立伊予高校	949人
	まさきちょう 松前町国体記念ホッケー公園	273人
	まさき 松前総合文化センター	541人
	東公民館	430人
	西公民館	383人
	北公民館	374人
合計		10,758人